

育児・介護休業法の 改正ポイントと実務対応の留意点

セミナーの特徴・対象

- ① 出生時育児休業制度（産後パパ育休制度）、休業がしやすい雇用環境整備、対象者への個別周知・意向確認等、改正内容を理解します。
- ② 改正事項への実務対応と留意点を詳解します。
- ③ 「改正により育児休業制度全体がどう変わるのか」についても解説し、俯瞰します。

日時

<LIVE 配信> 令和4年1月26日(水) 13:15～16:45 ※3時間30分
<見逃し配信> 令和4年2月2日(水) 10:00～2月9日(水) 22:00
※見逃し配信期間中は繰り返しご視聴いただけます。講義の復習にもオススメです。
※見逃し配信期間中のみのご視聴でもお申込みは可能です。

講師

特定社会保険労務士
社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員 小宮 弘子 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 27,500円(税込) / 名
一般 35,200円(税込) / 名

申込方法

- STEP1 Deliveru サイトへアクセスして登録します
- STEP2 お支払い方法を選択します
- STEP3 登録メールアドレスに当日の ID、パスワードが届きます

※本セミナーは株式会社ファシオが運営する Deliveru サイトからご視聴いただけます。
※LIVE ストリーミング配信により、音質・画質をなめらかに保ちながら配信いたします。
※お申込みは、Deliveru サイト、本会 HP のどちらからでも可能です。
※ご受講までの流れ（視聴 URL/ID 等詳細のご連絡）は、お申込み後のご案内となります。

《お支払い方法》

※Deliveru サイト内でのお支払いは、基本的にクレジットカード、pay-easy、コンビニ振込のいずれかです。
※請求書の発行をご希望の方は、下記株式会社ファシオにご連絡ください。株式会社ファシオ、もしくは本会から、請求書を発行いたします。

キャンセル

キャンセル料は、開講日の5営業日前から参加料の100%が発生しますので、ご注意ください。
参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます。

受講方法

本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です。
テキストはおおよそ3営業日前からサイト内で PDF ダウンロードできるようになります。
セミナー内容の録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

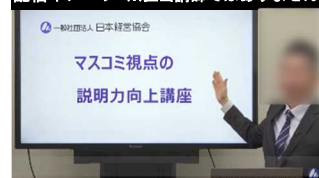
主催・担当

一般社団法人日本経営協会（本部事務局オンライン推進 G 白倉）東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 tkn@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550（平日 10時～17時） bcs-info@vita-facio.jp

配信イメージ ※担当講師ではありません



NOMA 講座

検索



↑株式会社ファシオ(Deliveru 運営会社)のページへリンクします

プログラム

1. 2022年4月改正

- (1) 雇用環境の整備
(整備する内容と求められるレベル)
- (2) 個別周知・意向確認
(何をどこまでやるのか)
- (3) 有期雇用者の育児・介護休業取得要件の緩和
- (4) 対応すべき事項と留意点
- (5) 改正後の業務フロー

- (3) 育児休業給付金の見直し
(休業の分割取得でどのように変わるのか)
(休業中に就業可とするものの影響)
- (4) 保険料免除要件の見直し
(給与・賞与における取扱いの違い)
- (5) 対応すべき事項と留意点
- (6) 現行制度との関係はどうか
- (7) 改正後の働き方・休み方
- (8) 改正後の業務フロー

2. 2022年10月改正

- (1) 出生時育児休業の創設
 - ・ 労使協定により申出対象外となる者
 - ・ 申出期限を1か月前とする場合の労使協定
 - ・ 休業中に就業させる場合の労使協定と留意点
- (2) 育児休業の分割取得
(どの場面でもどのように分割取得できるのか)

3. 2023年4月改正

- (1) 育児休業取得状況の公表義務化
- (2) 対応すべき事項と留意点

※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます。

講師紹介

特定社会保険労務士／社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員
小宮 弘子(こみや ひろこ)氏



【講師略歴】

大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。平成22年に社会保険労務士法人トムズコンサルタントのパートナー社員、令和3年6月に代表社員に就任。人事・労務問題のトラブル解決、諸規定、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心に。一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは労務管理等の講師実績も多数。

【著書】

「絶対やってはいけない会社の人事」(綜合法令出版・共著)
「法律家のための年金・社会保険」(新日本法規出版・共著)

FAXでのお申し込みも承ります (NOMA FAX 番号: 03-3403-1130)

※NOMA 記入

参加申込書 60017926 育児・介護休業法の改正ポイントと実務対応の留意点 令和4年1月26日

会員 一般 (該当欄に✓)

| | | | | | | |
|-----------|-------------|--|---------|----|--|-------------------|
| 企業・団体名 | | | 電話 () | 内線 | | 〈ご連絡担当者〉 所属 氏名 |
| | | | FAX () | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | メールアドレス 〈連絡事項〉 |
| フリガナ参加者氏名 | 所属部課 役職名 | | 経験年数 | 年 | | |
| | | | | ヶ月 | | |
| フリガナ参加者氏名 | 所属部課 役職名 | | 経験年数 | 年 | | |
| | | | | ヶ月 | | |

※経験年数は現部署での経験年数を記載してください

※申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内 (不要の場合は右に✓してください)